

調査研究結果発表シンポジウムの実施報告

「持続可能なまちづくりを考える～地方創生×結婚支援～」

【2019年7月22日 府中市市民活動センタープラッツ バルトホール】

当調査会では毎年度、市町村の自治に関する調査研究を行っています。今回のシンポジウムは、昨年度の調査研究の結果を踏まえ、「持続可能なまちづくりを考える～地方創生×結婚支援～」と題して開催しました。当日は、91名の住民の皆様や関係団体の皆様、自治体職員にご参加いただきました。本稿では、当日の様相について報告します。

1. 基調講演

はじめに、内閣府地域働き方改革推進会議委員である渥美由喜氏による基調講演が行われました。講演では、結婚を取り巻く現状や、基礎自治体が結婚支援に取り組む必要性などについて述べられ、当シンポジウム内容に係る基本的な考え方を示していただきました。



▲基調講演の様子

2. 調査研究結果発表

次に、当調査会が2018年に実施した調査研究結果について、当調査会の研究員から発表を行いました。ここでは、多摩・島しょ地域自治体・住民アンケートの結果に触れながら、多摩・島しょ地域自治体に取り組むべき方策について提言を行いました。



▲調査研究結果発表の様子



▲パネルディスカッション全体の様子

3. パネルディスカッション

続いて、結婚支援の取組を具体的に展開するためのポイントを共有することを目的に、実際に活動を行っている4名の方にご登壇いただき

【行政が取り組む結婚支援】

① 熊本県有明広域行政事務組合総務課企画係長の亀崎清貴氏から、自治体施策や課題と結婚支援を結び付けている取組について、「広域連携×結婚支援」の視点で紹介いただきました。



▲①亀崎氏

② 埼玉県狭山市役所総合政策部広報課シティプロモーション推進室長の吉田利昭氏から、シビックプライドの醸成を目的として実施した「届け出挙式」を中心とした取組について、「産学官連携×結婚支援」の視点で紹介いただきました。



▲②吉田氏

その後、ここまでの講演を踏まえ、より具体的なポイントを探るべく、意見交換を行いました。持続可能なまちづくりと結婚支援は親和性が高く、イベントを企画する際には地元の魅力を再発見することや地域のファンを作るといった観点が必要であることのほか、自治体が結婚支援に取り組む際は、参加者や財源確保・地域資源活用の観点から、広域で連携することの重要性について示されました。

【民間団体が取り組む結婚支援】

③ 株式会社ツヴァイ会員サービス部アドバイザーグループマネージャーの飯塚公彦氏から、地域の魅力・特色を考え移住・定住につなげる取組について、「地域活性化×結婚支援」の視点で紹介いただきました。



▲③飯塚氏

④ 婚活de八ヶ岳推進委員会の五味愛美氏から、地域のファンを増やすことをコンセプトとし、参加者の成功体験を重視した取組について「地縁づくり×結婚支援」の視点で紹介いただきました。



▲④五味氏

4. シンポジウムを終えて

すでに取り組まれている方々から事例を紹介いただくことで、持続可能なまちづくりを考える際の手段のひとつとしての結婚支援の重要性についてお示しました。このシンポジウムが、多摩・島しょ地域各自治体において、結婚支援を考える契機となりましたら幸いです。